

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 U R L <https://www.grems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 T E L 03-5769-3500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	26,111	5.0	5,730	13.6	5,833	13.0	3,947	13.0
2025年3月期第3四半期	24,859	4.7	5,045	6.8	5,160	8.3	3,492	9.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,953百万円 (12.6%) 2025年3月期第3四半期 3,511百万円 (9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
2026年3月期第3四半期	170.88	170.80
2025年3月期第3四半期	151.20	151.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	27,567	18,315	66.1
2025年3月期	26,034	16,309	62.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 18,228百万円 2025年3月期 16,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 20.00	円 錢 —	円 錢 59.00	円 錢 79.00
2026年3月期	円 錢 —	円 錢 25.00	円 錢 —		
2026年3月期(予想)				60.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	35,816	7.4	7,150	10.0	7,195	8.3	4,865	6.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	23,814,800株	2025年3月期	23,814,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	712,793株	2025年3月期	712,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	23,102,007株	2025年3月期 3 Q	23,102,007株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策による影響や為替相場の変動、物価の上昇など、先行き不透明な状況が続いている。

エネルギーをめぐる状況としては、第7次エネルギー基本計画において、脱炭素電源の拡大のため2040年度の電源構成における太陽光の比率を23~29%（2023年度速報値は9.8%）に高める目標が設定され、自家消費型の屋根設置太陽光発電についても積極的に活用していくとされています。このような経済環境の中、当社グループとしては事業用太陽光発電システムを成長の主軸として経営資源を集中し、販売を拡大いたしました。電力小売については、低圧電力における独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用や高圧電力における市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みによるリスクヘッジの徹底を行い、安定的なストック収益基盤として、今後は契約口数の増加を目指し、収益基盤の拡充を図ってまいります。また、安定的な需要があるコスト削減・省エネルギー・再生可能エネルギー関連の商品・サービスについても受注は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は26,111百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は5,730百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は5,833百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,947百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの変更につきまして、P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）II当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

〔エネルギーソリューション事業〕

エネルギーソリューション事業につきましては、電力の自家消費を提案する事業用太陽光発電システムや蓄電池を主力商材として販売し、また、事業者のコスト削減のための商品・サービスを販売してまいりました。

その結果、売上高は11,919百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は4,165百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、電力市場価格の低下や容量市場拠出金の負担軽減に伴う顧客転嫁額の減少により売上高は減少しましたが、同様の影響で売上原価はそれ以上に減少したため、利益は増加いたしました。

その結果、売上高は14,192百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は2,169百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,915百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が372百万円、商品が487百万円減少したことによるものです。固定資産は4,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が1,556百万円、敷金及び保証金が139百万円増加した一方、投資有価証券が1,147百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は27,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,532百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が396百万円、未払金が214百万円、未払法人税等が460百万円減少した一方、賞与引当金が234百万円増加したことによるものです。固定負債は2,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が319百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は9,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は18,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,006百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る四半期包括利益により3,953百万円増加した一方、剰余金の配当により1,940百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	13,850,883	15,766,401
受取手形、売掛金及び契約資産	4,705,977	4,333,249
商品	2,563,121	2,075,275
前払費用	144,285	150,629
未収消費税等	4,014	—
その他	279,484	273,505
貸倒引当金	△29,270	△30,213
流动資産合計	21,518,496	22,568,847
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	94,491	83,469
構築物（純額）	2,522	5,393
機械及び装置（純額）	1,125,186	1,043,018
車両運搬具（純額）	16,612	17,436
工具、器具及び備品（純額）	64,606	72,850
土地	123,877	218,604
建設仮勘定	21,747	1,577,854
有形固定資産合計	1,449,045	3,018,627
無形固定資産		
ソフトウエア	175,689	140,290
無形固定資産合計	175,689	140,290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082,529	934,766
繰延税金資産	339,900	293,606
敷金及び保証金	413,898	553,108
その他	55,175	57,873
投資その他の資産合計	2,891,503	1,839,355
固定資産合計	4,516,238	4,998,272
資産合計	26,034,734	27,567,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792,495	2,395,895
1年内返済予定の長期借入金	1,349,708	1,380,316
未払金	1,007,346	792,381
未払法人税等	1,279,405	819,267
未払消費税等	531,736	486,164
契約負債	45,196	45,858
預り金	33,347	113,123
賞与引当金	—	234,820
その他	9,425	16,142
流動負債合計	7,048,659	6,283,970
固定負債		
長期借入金	2,341,849	2,661,116
資産除去債務	83,784	84,038
その他	251,346	222,068
固定負債合計	2,676,980	2,967,223
負債合計	9,725,640	9,251,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,306	708,306
資本剰余金	446,919	446,919
利益剰余金	15,603,407	17,610,460
自己株式	△482,470	△482,470
株主資本合計	16,276,163	18,283,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,418	△14,691
繰延ヘッジ損益	△45,587	△40,276
その他の包括利益累計額合計	△61,005	△54,968
新株予約権	93,936	87,678
純資産合計	16,309,094	18,315,926
負債純資産合計	26,034,734	27,567,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	24,859,850	26,111,191
売上原価	16,490,210	16,780,917
売上総利益	8,369,639	9,330,274
販売費及び一般管理費	3,324,099	3,599,826
営業利益	5,045,540	5,730,447
営業外収益		
受取利息	851	12,272
有価証券利息	—	4,002
受取配当金	92,312	99,052
受取手数料	13,987	1,927
受取保険金	11,337	7,652
その他	12,763	2,150
営業外収益合計	131,253	127,058
営業外費用		
支払利息	11,243	21,107
減価償却費	3,075	—
その他	2,038	2,634
営業外費用合計	16,357	23,741
経常利益	5,160,436	5,833,764
特別利益		
固定資産売却益	19	1,117
新株予約権戻入益	—	6,258
特別利益合計	19	7,375
特別損失		
固定資産除却損	2,158	1,955
固定資産売却損	1,255	1,342
特別損失合計	3,413	3,297
税金等調整前四半期純利益	5,157,042	5,837,841
法人税、住民税及び事業税	1,583,091	1,846,469
法人税等調整額	81,002	43,751
法人税等合計	1,664,094	1,890,220
四半期純利益	3,492,948	3,947,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,492,948	3,947,621

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,492,948	3,947,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	749	726
繰延ヘッジ損益	17,464	5,311
その他の包括利益合計	18,213	6,037
四半期包括利益	3,511,161	3,953,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,511,161	3,953,659

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	147,777千円	161,840千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー ソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,541,302	14,318,547	24,859,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,541,302	14,318,547	24,859,850
セグメント利益	3,502,214	2,154,757	5,656,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,656,972
全社費用（注）	△611,431
四半期連結損益計算書の営業利益	5,045,540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー ソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,919,142	14,192,049	26,111,191
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	11,919,142	14,192,049	26,111,191
セグメント利益	4,165,706	2,169,390	6,335,096

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,335,096
全社費用（注）	△604,649
四半期連結損益計算書の営業利益	5,730,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、人的資本の効率的な活用による一体的マネジメントを強化するため、従来の事業者向けにエネルギーコスト削減の提案を行う「エネルギーコストソリューション事業」と一般消費者向けに住宅用太陽光発電システム・蓄電池等の販売や再生可能エネルギーの開発を行う「スマートハウスプロジェクト事業」を統合し、フロー収益である物販を主軸とする「エネルギーソリューション事業」、ストック収益である電力の小売を行う「小売電気事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。